

第1号様式(その1)

令和5・6年度 競争入札参加資格審査申請書(建設工事)

年 月 日

(宛先) 柳 井 市 長

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

申請事務担当者氏名

連絡先電話番号

許可を受けている

建設業

国土交通大臣
知事 許可 (一) 第 号

工事業

年 月 日 許可

国土交通大臣
知事 許可 (一) 第 号

工事業

年 月 日 許可

貴市所管に係る建設工事の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

業者番号					
受付番号					

令和5・6年度 業者登録カード (建設工事)

フリガナ						フリガナ	
商号又は名称		代表者 職名				代表者名	
上記所在地 〒 -		住所					
TEL	()	FAX	()	E-mail			
入札契約等を委任する支店等		受任者 職名				受任者名	
上記所在地 〒 -		住所					
TEL	()	FAX	()	E-mail			
柳井市内に事業所がある場合		住所 〒 -				柳井市	
TEL	()	FAX	()	E-mail			

許可登録	国土交通大臣 知事	般 特	第 号	許可年月日	年 月 日	経営事項審査基準日	
	国土交通大臣 知事	般 特	第 号		年 月 日	年 月 日	
社会保険等加入の有無		雇用保険	有	除外	健康保険	有	除外
資本金	千円	営業年数	年	柳井市内事業所の従業員数	技術系 人	事務系 人	ISO14001認証取得 有 無

入札参加希望工事一覧

(* 入札参加を希望する業種の「入札参加希望欄」に必ず○印を記載してください。)

区分	許可業種	入札参加希望	経審総合 評定値 (P)	年間平均完成工事高 (千円)	技術職員数			ISO9001 認証 有は○印
					1級	2級	その他	
般・特	010 土木一式工事							
般・特	011 プレストレストコンクリート構造物							
般・特	020 建築一式工事							
般・特	030 大工工事							
般・特	040 左官工事							
般・特	050 とび・土工・コンクリート工事							
	051 法面処理工事							
	* 交通安全施設工事							
般・特	060 石工事							
般・特	070 屋根工事							
般・特	080 電気工事							
般・特	090 管工事							
般・特	100 タイル・れんが・ブロック工事							
般・特	110 鋼構造物工事							
般・特	111 鋼橋上部工事							
般・特	120 鉄筋工事							
般・特	130 舗装工事							
般・特	140 しゅんせつ工事							
般・特	150 板金工事							
般・特	160 ガラス工事							
般・特	170 塗装工事							
般・特	180 防水工事							
般・特	190 内装仕上工事							
般・特	200 機械器具設置工事							
般・特	210 熱絶縁工事							
般・特	220 電気通信工事							
般・特	230 造園工事							
般・特	240 さく井工事							
般・特	250 建具工事							
般・特	260 水道施設工事							
般・特	270 消防施設工事							
般・特	280 清掃施設工事							
般・特	290 解体工事							
	その他							

* 年間平均完成工事高と総合評定値については、経営事項審査の結果通知書の年平均及び総合評点 (P) 欄より記入して下さい。

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号（上段） FAX番号（下段）	建設業許可業種																									
				土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	浚	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												
	-																												

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。
- 4 「建設業許可業種」の欄には、営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に「○」印を付すること。

建設工事経歴書

(建設工事の種類) 工事

注文者	元請又は 下請の別	工事名	配置技術者名及び役職		工事場所のある 都道府県名	請負代金の額 千円	着工年月 完成又は完成予定年月	
			氏名	役職			年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月
							年	月

記載要領

- 1 この表は、建設業法の別表の上欄に掲げる建設業の種類ごとに作成すること。
- 2 この表は、直近2年間の主要な完成工事及び直前3年間に着工した主な未完成工事について記載すること。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には、直接注文した元請人の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には、下請工事の名称を記載すること。
- 4 配置技術者名はその工事に配置した技術者の氏名及びそのときの役職(監理技術者、主任技術者、現場代理人等)を記入すること。

技 術 者 経 歴 書

（建設工事の種類）_____

氏 名	年齢	最終学校		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験 年数	監理技術者証
		学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日			
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号
							年	資格業種 交付番号

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、建設工事等に関する大学、高等専門学校等を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、建設工事等に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇土木施工管理技士、〇〇建築士、〇〇配管工等）

資格技術者調書

申請者 商号又は名称 _____

法律	コード	人数	免許・資格	法律	コード	人数	免許・資格
建設業法	111		一級建設機械施工技士	職業能力 開発促進 法	177		タイル張り・タイル張り工(1級)
	212		二級 " (第1種～第6種)		277		" (2級)
	113		一級土木施工管理技士		178		築炉・築炉工(1級)・れんが積み
	214		二級 " (土木)		278		" (2級)
	215		二級 " (鋼構造物塗装)		179		ブロック建築・ブロック建築工(1級)コンクリート積みブロック施工
	216		二級 " (薬液注入)		279		" (2級)
	120		一級建築施工管理技士		180		石工・石材施工・石積み(1級)
	221		二級 " (建築)		280		" (2級)
	222		" (躯体)		181		鉄工・製罐(1級)
	223		" (仕上げ)		281		" (2級)
	127		一級電気工事施工管理技士		182		鉄筋組立て・鉄筋施工(1級)
	228		二級 "		282		" (2級)
	129		一級管工事施工管理技士		183		工場板金(1級)
	230		二級 "		283		" (2級)
	133		一級造園施工管理技士		184		板金(「建築板金作業」・建築板金・板金工「建築板金作業」(1級)
234		二級 "	284		" (2級)		
建築士法	137		一級建築士	185		板金・板金工・打出し板金(1級)	
	238		二級 "	285		" (2級)	
	239		木造 "	186		かわらぶき・スレート施工(1級)	
技術士法	141		建設	286		" (2級)	
	142		" 「鋼構造及びコンクリート」	187		ガラス施工(1級)	
	143		農業「農業土木」	287		" (2級)	
	144		電気・電子	188		塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)	
	145		機械	288		" (2級)	
	146		" 「流体機械」又は「暖冷房又は冷凍機械」	189		建築塗装・建築塗装工(1級)	
	147		水道	289		" (2級)	
	148		" 「上下水道及び工業用水道」	190		金属塗装・金属塗装工(1級)	
	149		水産「水産土木」	290		" (2級)	
	150		林業「林業」	191		噴霧塗装(1級)	
	151		" 「森林土木」	291		" (2級)	
	152		衛生工学	167		路面標示	
	153		" 「水質管理」	192		畳製作・畳工(1級)	
154		" 「廃棄物処理」又は「汚物処理」	292		" (2級)		
電気工事 士法電気 事業法	155		第一種電気工事士	193		内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・ 床仕上げ施工・表装・表具・表具工(1級)	
	256		第二種 "	293		" (2級)	
	258		電気主任技術者(第1種、第3種)	194		熱絶縁施工(1級)	
消 防 法	168		甲種消防設備士	294		" (2級)	
	169		乙種 "	195		建具製作・建具工・木工・カーテンウォール・施工サッ シ施工(1級)	
職業能力 開発促進 法	171		建築大工(1級)	295		" (2級)	
	271		" (2級)	196		造園(1級)	
	172		左官(1級)	296		" (2級)	
	272		" (2級)	197		防水施工(1級)	
	173		とび・とび工・型枠施工・コンクリート庄送施工(1級)	297		" (2級)	
	273		" (2級)	198		さく井(1級)	
	166		ウエルポイント施工(1級)	298		" (2級)	
	266		" (2級)	61		地すべり防止工事士	
	174		空気調和設備配管(1級)	62		建築設備資格者	
	274		" (2級)	63		一級計装士	
	175		給排水衛生設備配管(1級)	99		その他	
	275		" (2級)				
	176		配管・配管工(1級)				
276		" (2級)					

記載要領 1 人数欄には、免許・資格を有する者の人数を記入すること。(延べ人数とする)

2 同じ免許で1級と2級の両方を取得している者については、1級の人数欄に計上する。

第7号様式

誓 約 書

年 月 日

(宛先) 柳 井 市 長

申請者 住 所
氏 名

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

資本関係・人的関係に関する調書

年 月 日

申請者 住所
 商号又は名称
 代表者職氏名

当社と他の柳井市及び柳井市上下水道部の建設工事等入札参加者との資本関係及び人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

(1) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社）の有無

[有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

親会社の商号又は名称	所在地

(2) 子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社）の有無

[有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

子会社の商号又は名称	所在地

(3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無

[有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

子会社の商号又は名称	所在地

(注) 親会社・子会社について記載してください。ただし、子会社又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社、又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

2 人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無

[有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入すること

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(注) ・「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいう。監査役及び執行役員は、役員等に含まない。

・会社の一方が更生会社第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4項に規定する再生手続が存続中の会社である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載すること。

※親会社、子会社等の資本関係の有無、又は役員等の兼任の有無について、変更があった場合は、その内容を速やかに届け出ること。

委 任 状

(宛先) 柳 井 市 長

受任者 住 所
商号又は名称
氏 名

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〈委任事項〉

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結に関する件
3. 契約の履行に関する件
4. 代金の請求及び受領に関する件
5. 復代理人の選任に関する件
6. その他これに付随する一切の件

〈委任期間〉

年 月 日 ～ 年 月 日

年 月 日

委任者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

(宛先) 柳井市長

申請者 住 所
商号又は名称
氏 名

柳井市建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準第16号から第22号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同基準第16号から第22号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

(柳井市建設工事等の請負契約に係る指名停止措置要領別表指名停止措置基準抜粋)
(暴力団排除)

- 16 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第2条第6号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 17 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 18 役員等が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上利益を不当に与えたと認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 20 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 21 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、下請契約を締結したとき。
- 22 市工事を施工するに当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料の購入、機材の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第16号から第20号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、建設工事等の請負契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第16号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第17号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第18号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第21号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第22号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

競争入札参加資格審査申請書受付票

業者番号	
------	--

種 別		建 設 工 事	測量・建設コンサルタント等
申請者	住所		
	商号 又は 名称		

- (注) 1 該当する種別を○で囲み、申請者住所、商号又は名称を記入の上、申請書類と一緒に提出してください。
- 2 右上段の太枠(「業者番号」欄)は記入しないでください。

受付年月日

----- (切り離さないで下さい) -----

(申請者送付用)

競争入札参加資格審査申請書受付票

種 別		建 設 工 事	測量・建設コンサルタント等
申請者	住所		
	商号 又は 名称		

- (注) 1 該当する種別を○で囲み、申請者住所、商号又は名称を記入の上、申請書類と一緒に提出してください。
- 2 申請書の審査結果は、後日送付する「入札参加資格決定通知書」によりご確認ください。

柳井市 総務部 工事監理室 電話 0820-22-2111 内線444
--

受付年月日
上記日付のとおり申請書類を受けました。